

（一社） 全国ご当地エネルギー協会

地域参加型温暖化対策としての「ご当地エネルギー地産地消」の仕組みづくり・協働・実装

活動地域  東京都、日本全域

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

国内セミナー等の実施 **4回**

地域へのインターン派遣 **9人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **25%**

活動内容と成果

電力業界の12ヶ月

月	テーマ	ニュース
1月	JEPX	JEPX取引価格、史上最高が連日更新
2月	再エネ	太陽光自己託送時代の跡継ぎづく
3月	分散型リソース	蓄電池の発電事業化、蓄電所管理の時代へ
4月	脱炭素	大手エネルギー事業者の脱炭素への舵
5月	再エネ	太陽光EPC企業、大手電力と続々連携
6月	分散型リソース	配電ライセンス
7月	原子力	泊原子力発電所、再開ハードルを克服
8月	JEPX	高騰しない夏 「嵐に意図して値を安く」 新電力
9月	LNG	欧州エネルギー危機前夜
10月	再エネ	エネオスがJREを買収 再エネ買取時代の幕開けか
11月	JEPX	季節外れのJEPX価格高騰
12月	再エネ	海上風力デビュー！ 三度の庄園に終わる

ご当地エネルギー2.0での展開

引き続き新型コロナウイルスの影響からウェビナー形式で知見の共有を行い、協働の可能性を探った。国内では脱炭素先行地域や4DH、地域エネルギーマネジメントシステム等を、海外向けにはアフリカ・マリ共和国での営農型太陽光発電をテーマにウェビナーを複数回開催した。
ご当地エネルギー・インターンプログラムでは、感染が収まっている時期にPCR検査を受けた上で、9月に神奈川県小田原市(4人)、12月に福島県二本松市(2人)、3月に福島県富岡町(3人)を派遣した。

課題

系統制約やFIT価格の低下など事業環境が厳しくなる中で全国各地のご当地エネルギー事業を支援し協働で取り組める新たな社会ビジネスモデルの構築。

目標

- 非FIT・ポストFIT環境下で新たな地域エネルギー事業を10地域増やす
- 国際的な協働事業を少なくとも一つ以上立ち上げる



今後の展望

短期的に電力市場の高騰や世界的な半導体不足による各種機器の高騰、ウクライナ情勢によるエネルギー市場の混乱もあるものの、中長期的な脱炭素の動向を見据え、地域からの新しい事業モデルの検討を進める。

苦勞した点と工夫した点

苦勞した点

新型コロナウイルスの感染が収束せず、ご当地エネルギー・インターンプログラムの実施を縮小せざるを得なかった。

工夫した点

インターン派遣を縮小した分、オンラインインタビューを実施することで多くのインターンやご当地エネルギーの交流を可能にした。



ご当地エネルギー・インターン 小田原

〒160-0008

東京都新宿区四谷三栄町16-16

電話：03-3355-2212

E-mail：contact_info@communitypower.jp

HP：http://communitypower.jp

